

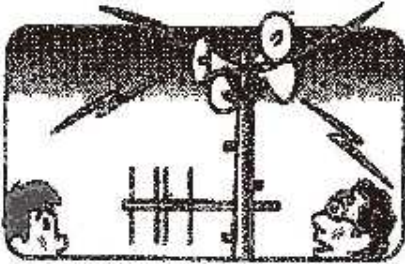
防災協定締結で万全な体制づくりを

石内 國雄 議員



Q 避難所でもある公園・学校に、屋外同報スピーカーの設置を求める。これにより、声のほうに避難できることになる。

A 生活環境安全課長 移動系防災行政無線をまず導入した。今後、同報系の検討をしていきたい。



Q 高齢者・障害者等の誘導を確実に行うため、自主防災組織の充実を。

A 生活環境安全課長 災害弱者は、民生委員等で掌握している。今後、防災訓練でも配慮したい。自主防災組織は、23区中13区できている。

Q 災害に備え、防災協力・防災協定を進めるべきだ。「広範な業種の事業所と協定を締結することにより、多様な応急対応が可能となる。自然災害・大規模な事故に対する地域の対応力を一層強化するためには、民間企業の防災協力活動が必要だ。24時間営業し、食料も水もあるコンビニエンスストアと、防災協定を結んだらどうか。統括する本部は、常に流通できるようになっていく。また、建設業界には機械・機材があり、使う能力もある。協定を結べば、災害の復旧・避難に素早く手が打てる。住民にとって、安心できる対応がとれると思うが。

A 町長 大変貴重な意見である。関越・北関東自動車道沿線都市での相互援助に玉村町も加わった。都市間連携や、多くの事業者との幅広い防災協定を積極的に行いたい。

災害時の危機管理体制を問う

笠原 則孝 議員



Q 役場庁舎の非常電源装置は、今回の計画停電中、使用できたのか。保守管理は適切に行っていたか。

A 町長 30 KVA（キロボルトアンペア）の自家発電設備があるが、劣化がかなり進んでおり使用できなかった。しか

し、30 KVAでは屋内消火栓や非常用コンセント等の電源を賄える程度である。今後は、100 KVA程度の非常電源装置の導入を検討し、パソコンによる事務や証明書の発行業務等が行えるようにしたい。

Q 夜間における電話等の通信体制はどうなっているのか。

A 町長 警備会社と委託契約を結んでおり、機械警備開始から解除までの間は警備会社で対応している。震災後の対応については、職員が対応するべきだった。

Q 放射能測定装置を町で購入し、測定できないか。

A 町長 県の測定値を確認しながら、町民に対して適切な対応をしていく。

Q 県央水質浄化センターには、大量の放射性物質に汚染された汚泥はないのか。

A 町長 置いていないと聞いている。

Q 道の駅は、災害時の救済物資の拠点になるため国でも推奨している。今後の道の駅構想を問う。

A 町長 スマートICができる平成25年度中には、道の駅に直売所を併設する計画である。農家や消費者を第一に考えた運営を目指したい。



放射能測定器

農地の耕作放棄地を増やさないよう、積極的な対策を

斉藤 嘉和 議員



Q 緑豊かな玉村町を標榜する当町においても、近年、耕作放棄地や遊休農地が見られるようになってきた。

これらは病害虫の発生や鳥獣のすみかとなるおそれがあり、近隣の地主にも迷惑をかけている。また、ごみの捨て場所となり、景観

保全においても問題があるが。

A 町長 平成22年度、農業委員に調査を依頼した。その結果、14筆、田で4926㎡、畑で9497㎡あった。これは全体の約0・15%になる。

また、9筆の耕作放棄地が町外地主であった。その他、相続等の関係で所有者が確定していない筆もあったが、その後、町外地主の3筆、3577㎡が農業公社の賃貸借契約を結び、耕作放棄地を解消することができた。

Q 耕作放棄地は、畑に多く見られる。隣接

して野菜などをつくっている農家は、放棄地の分まで草の退治をし、自身の農地を守っている。農業公社等にある受託作業を紹介し、解消を図ったかどうか。

A 経済産業課長 料金等を調べ、話してみたい。

Q 今後の対策は。

A 経済産業課長 これからも耕作放棄地を増やさないよう、調査・把握に努め、農業委員を中心に地道な働きかけをしていきたい。



耕作放棄地（角刈地内）

交通安全対策・防災対策は万全か

浅見 武志 議員



Q 鯉沢の上を歩道整備し、通学路として利用してはどうか。

A 町長 町では、歩行者の安全な通行を確保するため、南幼稚園近くの町道217号線や南児童館近くの町道216号線など、水路にふたを設置する事業を順次進めている。水

路等にふたを設置し、危険な箇所を解消していくことや、歩行空間を確保していくことは必要なことだと考える。鯉沢は水路幅も広く、ふたを設置するには弱い構造のため、整備には相当な費用を要することが想定される。

Q 通学児童等の利用形態を見極め、地域の意見等も聞きながら、必要な箇所には歩道を設置するよう、検討を進めていきたいと考えている。

A 安心ほっとメールを再度検討してほしい。
町長 今回の地震では特に、緊急性の高

い情報は、ホームページ、消防車、広報車、FMたまむらを通じてお知らせし、緊急性の低い情報の提供や収集にかかわるものについては、広報紙や回覧等を利用した。

災害や計画停電などの情報は、特に迅速化と確実性が求められている。そのため、防災行政無線の移動系の整備が終了したことを踏まえ、同報系への拡大や、ほっとメール、FMたまむら、ホームページ等のさまざまな手段の中から、情報が効率的に住民に伝わるよう整備していきたい。



渋滞時には抜け道となる鯉沢沿線の道路